

Q 年少・生産年齢の人口減少について

高田 克彦 議員



A 若い世代の転入・定住を促進する

質問一 年少・生産年齢人口の減少の原因は。

二 人口減少に歯止めをかけるため、後期基本計画を全面的に見直すべきではないか。

三 地方創生の政策の具体化のため、住宅リフォーム助成制度、農業支援、2番目の子の保育料の半額助成、給食費の助成などを行い、国の財政支援を得てはどうか。

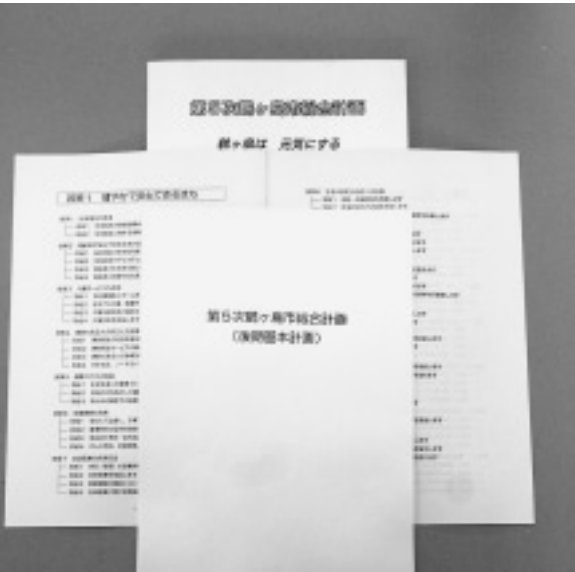
四 不要不急な事業を控え、運動公園第二期整備(拡張)と圏央鶴ヶ島インターからの都市計画道路

の見直しを。

答弁一(市長) 出生数の減少の

ほか、就職や結婚などを契機とした転出が原因と推測される。

二 後期基本計画に基づき、農業大学校跡地を活用した企業誘致など、若い世代の転入・定住を促進



前・後期基本計画

Q ごみ集積所の設置及び管理等について

出雲敏太郎 議員



A 地域の実情に沿いながら課題解決に取り組む

することにより、推計される人口よりも10000人の増加を目指していく。

三 国からの交付金をより有効に活用できるよう事業選定を行う。

四 運動公園の整備は、多くの方に望まれており、国庫補助金などを活用して段階的に進めたいと考えている。都市計画道路は、農業大学校跡地の活用や運動公園のために必要であり、引き続き整備に向けた取組を着実に進める。

質問一 現在の自治会加入率は。

二 ごみ集積所の設置件数は。

三 鶴ヶ島市ごみ及び資源の集積所の設置及び管理に関する要綱の周知は。

四 要綱において、ごみ集積所の設置は自治会の加入を前提にしているのか。

五 自治会からの要望や意見は。

答弁一(市長) 自治会加入率は65・32割であり、減少傾向にあるが、加入世帯数は毎年1000世帯ほど増加している。

二 平成27年11月30日現在、1140件である。

三 市ホームページや生活環境課



ごみ集積所

窓口での周知、各自治会長への要綱等の配付のほか、開発業者へのごみ集積所の設置指導をしている。

四 要綱はごみ集積所の設置と管理を定めたものであり、自治会への加入を前提としていない。

五 ごみ集積所の設置に補助金を出してほしい、分別が正しくされず、ごみが残されている、ごみ集積所が遠いなどが寄せられている。現地確認やパトロール、調整などを行っているが、今後も地域の実情に沿いながら課題解決に向けて取り組んでいく。

◎**その他の質問** 鶴ヶ島市における教育の課題について